

国際私法学会理事会議事録

日 時：2018年6月16日(土曜日) 12:10～13:40

場 所：東京大学伊藤国際学術研究センター地下1F ギャラリー1 会議室

出席者：理事：横山潤、岡野祐子、奥田安弘、青木清、早川眞一郎、道垣内正人、中野俊一郎、出口耕自、国友明彦、織田有基子、神前禎、高杉直、北澤安紀、中西康、以上14名。

理事のうち、佐野寛、河野俊行、以上2名は欠席。ただし、議事は理事長に委任。

監事：野村美明、以上1名。

監事のうち、佐藤やよひ、以上1名は欠席。

以上のほか、竹下啓介理事長補佐が議事録作成等のため陪席。

【審議事項】

1. 会員の入会を総会に提案する件

渡邊健氏(デンカ株式会社法務室長・部長/道垣内正人会員の推薦)、越智幹仁氏(神戸大学法学研究科博士後期課程/齋藤彰会員の推薦)、大西徳二郎氏(流通経済大学法学部助教/江泉芳信会員の推薦)の入会について、総会に提案することが承認された。

また、新川量子会員について、会費の3年間滞納を理由に、会員資格喪失の決定がされた。

2. 2017年度事業報告の件(資料1)

理事長から、2017年度の事業報告案について説明があり、総会で審議することが承認された。

3. 決算を総会に提案する件(資料2)

中西会計主任から、2017年度の決算案について説明があり、総会で審議することが承認された。

4. 2018年度事業計画のうち、研究大会の件

神前研究企画主任及び早川2018年度研究大会設営主任から、2018年度研究大会の実施について説明があった。

また、神前研究企画主任から、2019年研究大会のために2018年度中に研究報告の公募を行うこと及び公募における審査について原則として研究企画委員会内で行うこと(ただし、研究企画委員会が必要と認めるときは、理事会の意見を聴取することができる。)が提案され、承認された。また、2019年度研究大会に韓国国際私法学会との共同企画を実施するため、2018年度中に企画の立案・準備を行うことが提案され、承認された。

5. 2018年度事業計画のうち、国際私法年報の編集の件

出口年報編集主任から、年報 20 号（2018 年）の企画について説明があり、了承された。また、20 号の原稿から、締め切りを早めることで（2018 年 5 月末日）、年内刊行（遅くとも年度内刊行）を実現することが提案され、承認された。

6. 2018年度事業計画のうち、ホームページの運営の件

高杉ホームページ運営主任から、2018 年度に年報 16 号（2014 年）を電子化して学会ホームページ上に掲載すること、会員その他に魅力的なホームページにするための更新の検討を行うこと、可能な場合には 2018 年度中にホームページの更新を実施すること（予算措置等が必要であれば、2019 年度の実施に向けて準備すること）が提案され、承認された。

7. 2018年度のその他の事業計画の件（資料 3）

理事長から、2018 年度の事業計画について説明があり、承認された。

8. 2018年度予算の件（資料 4）

中西会計主任から、2018 年度の予算について説明があり、承認された。なお、野村監事から内部留保金について指摘があり、会員のための事業の実施について検討することが決定された。

【報告事項】

1. 会員の異動の件

理事長から、前回の総会以降、本理事会の開催前までに、小林貴典氏（台湾国立政治大学法学院博士課程/木棚照一会員の推薦）、鈴木良之氏（防衛省防衛装備庁/島坂泰寛会員の推薦）、向念氏（京都大学法学研究科法政理論専攻修士課程/中西康会員の推薦）、陳媛氏（京都大学法学研究科法政理論専攻修士課程/西谷祐子会員の推薦）、澤中きらら氏（京都大学法学研究科法政理論専攻博士課程/西谷祐子会員の推薦）の 5 名の入会についての総会への提案が理事会で行われたことの確認がされた。

また、中路喜之会員（2017 年 8 月 6 日付け）、鈴木敏英会員（2018 年 1 月 15 日付け）、小瀬保郎会員（2018 年 3 月 31 日付け）、多喜寛会員（2018 年 3 月 31 日付け）、山下次郎会員（2018 年 3 月 31 日付け）、知的財産研究所（2018 年 3 月 31 日付け）の 5 名・1 団体の任意退会について、報告された。

審議事項 1 の結果と併せて、仮に新入会員候補者の入会が総会で全て承認された場合には、入会者 8 名、任意退会者 6 名（維持会員 1 名を含む）、会員資格喪失者 1 名となり、会員数は 246 名（通常会員 245 名、維持会員 1 名）となることが報告された。

2. 2019年度の研究大会の企画の進捗状況の件

神前研究企画主任から、2019 年度研究大会では韓国国際私法学会との共同企画を実施する予定であり、そのための準備を行っていることが報告された。

3. 2019 年度の研究大会の設営の件

織田 2019 年度研究大会設営主任から、第 132 回（2019 年度）研究大会は、2019 年 6 月 15 日(土)-16 日(日)にウインクあいち(名古屋)において開催予定であることが報告された。

なお、国友 2020 年度研究大会設営主任から、第 133 回（2020 年度）研究大会は、関西地域で開催の報告である旨報告がされた。

4. 傍聴者及び出展

早川 2018 年度研究大会設営主任から、傍聴者及び出展（ウェストロー・ジャパン、トムソン・ロイター、判例時報社、三浦書店の 4 社が出展）について報告があった。

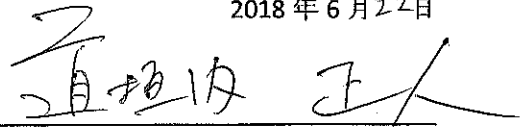
5. その他

理事長から、2018 年度中に次期理事・監事の選任手続のための準備を行うことが報告された。

以上のとおり間違いありません。

2018 年 6 月 22 日

議事録作成者(理事長):



議事録署名人:



資料 1

国際私法学会 2017 年度事業報告

国際私法学会定款第 4 条第 1 号から第 5 号に定める当学会の事業の順に記載する。

1. 研究者の連絡及び協力の促進

個人情報の守秘に配慮しつつ、研究連絡等の円滑化のため、会員名簿を会員宛に email で送付した。

2. 研究会及び講演会の開催

第 130 回研究大会を 2017 年 6 月 3 日(土)-6 月 4 日(日)に「ウインクあいち」(愛知県産業労働センター)において開催した。

3. 機関誌その他の図書の刊行

国際私法年報第 19 号の刊行が遅れているものの、2018 年度初めには刊行予定。

4. 外国の学界との連絡及び協力

韓国の国際私法学会と共同研究大会を日本で開催することにつき検討を開始した。

5. 前四号に掲げるもののほか、理事会が適当と認めた事項

理事会へのスカイプ等による出席を可能とするための理事会規則を制定した。

資料2

国際私法学会2017年度決算案(2017年4月1日-2018年3月31日)

2018年6月16日

(単位:円)

収入の部		予算額(α)	決算額(β)	差額(β-α)	備考
I. 会費収入	a	1,315,000	1,185,000	△ 130,000	
通常会員会費	a1	1,295,000	1,165,000	△ 130,000	5,000円×のべ233名
維持会員会費	a2	20,000	20,000	0	10,000円×2団体
II. 補助金	b	50,000	50,000	0	
料研費	b1	0	0	0	
その他	b2	50,000	50,000	0	事務局を置く早稲田大からの学会補助
III. 年報売上金	c	150,000	155,680	5,680	17号分
IV. 雑収入	d	14,000	75,099	61,099	
傍聴料	d1	5,000	2,000	△ 3,000	傍聴料500円×のべ4名
出展料	d2	9,000	9,000	0	出展料3,000円×3
利息・利子	d3	0	107	107	普通預金67円、定期預金40円
懇親会費剰余金	d4	0	63,992	63,992	
当期収入合計		1,529,000	1,465,779	△ 63,221	
前期繰越金		10,882,857	10,882,857		注1
収入合計(A)		12,411,857	12,348,636	△ 63,221	

支出の部		予算額(α)	決算額(β)	差額(α-β)	備考
I. 研究大会費	p	450,000	79,849	370,151	
会場費	p1	325,000	25,740	299,260	130回大会会場費支払い残金と設備利用費
印刷・送料等	p2	105,000	48,941	56,059	
開催校補助金	p3	0	0	0	
その他	p4	20,000	5,168	14,832	
II. 年報費	q	1,180,000	906,598	273,402	
制作費	q1	900,000	830,088	69,912	18号分
送料	q2	80,000	78,510	3,490	
電子ジャーナル化費用	q3	200,000	0	200,000	2017年度支出なし
英文校閲料	q4	0	0	0	
III. 運営費	r	70,000	53,852	16,148	
送料・振込手数料	r1	10,000	6,509	3,491	
文具代・印刷費	r2	10,000	0	10,000	
学会費払込料金等	r3	25,000	21,063	3,937	PayPal支払い手数料含む
ホームページ維持費	r4	15,000	26,280	△ 11,280	
その他	r5	10,000	0	10,000	
IV. 予備費		50,000	0	50,000	
当期支出合計(B)		1,750,000	1,040,299	709,701	

次期繰越金(A-B)	10,661,857	11,308,337	646,480	注2. 差額はβ-α
------------	------------	------------	---------	------------

注1: 前期繰越金内訳	みずほ銀行定期預金	465,039
右記合計:	みずほ銀行普通預金	8,847,564
10,882,857	ゆうちょ銀行振替口座	1,537,360
	PayPal 口座	29,894
	現金	3,000
注2: 次期繰越金内訳	みずほ銀行定期預金	465,079
右記合計:	みずほ銀行普通預金	8,044,220
11,308,337	ゆうちょ銀行振替口座	2,799,038
	PayPal 口座	0
	現金	0

上記の収支計算書(通常会計)は正確であることを確認します。

国際私法学会 監事

2018年5月2日
佐藤 由子

国際私法学会 監事

野村 美明

資料 3

国際私法学会 2018 年度事業計画

国際私法学会定款第 4 条第 1 号から第 5 号に定める当学会の事業の順に記載する。

1. 研究者の連絡及び協力の促進

ホームページの見やすさの改善、掲載する情報のさらなる充実について検討し、実現可能なものから実施する。

2018 年度の研究大会における総会により入会を認められた会員を含む名簿をしかるべき時期を会員に email により送付する。

2. 研究会及び講演会の開催

第 131 回研究大会を 2018 年 6 月 16 日(土)-6 月 17 日(日)に伊藤国際学術センター(東京大学本郷キャンパス)において開催する。

なお、第 132 回研究大会は、2019 年 6 月 15 日(土)-16 日(日)にウインクあいち(名古屋)において開催予定。

3. 機関誌その他の図書の刊行

国際私法年報第 20 号の刊行をできる限り早くし、可能であれば本来の出版時期を遵守する。

4. 外国の学界との連絡及び協力

2015 年に韓国の国際私法学会との間で締結した「日韓国際私法学会学術交流協定」その他に基づく研究交流の可能性を検討する。

5. 前四号に掲げるもののほか、理事会が適当と認めた事項

2019 年度に実施予定の理事の改選に向けた準備を開始する。

国際私法学会2018年度予算案(2018年4月1日-2019年3月31日)

2018年6月16日

(単位:円)

収入の部		本年度予算額 (α)	前年度予算額 (β)	前年度決算額	差額($\alpha-\beta$)	備考
I. 会費収入	a	1,230,000	1,315,000	1,185,000	Δ 85,000	
通常会員会費	a1	1,220,000	1,295,000	1,165,000	Δ 75,000	5000円×244名
維持会員会費	a2	10,000	20,000	20,000	Δ 10,000	10,000円×1団体
II. 補助金	b	50,000	50,000	50,000	0	
科研費	b1	0	0	0	0	
その他	b2	50,000	50,000	50,000	0	事務局を置く早稲田大学からの学会補助
III. 年報売上金	c	150,000	150,000	155,680	0	
IV. 雑収入	d	17,000	14,000	75,099	3,000	
傍聴料	d1	5,000	5,000	2,000	0	傍聴料500円/日×のべ10名
出展料	d2	12,000	9,000	9,000	3,000	出展料3,000円×4社
利息・利子	d3	0	0	107	0	
懇親会費剰余金	d4	0	0	63,992	0	
当期収入合計		1,447,000	1,529,000	1,465,779	Δ 82,000	
前期繰越金		11,308,337	10,882,857	10,882,857	425,480	
収入合計(A)		12,755,337	12,411,857	12,348,636	343,480	

支出の部		本年度予算額 (α)	前年度予算額 (β)	前年度決算額	差額($\alpha-\beta$)	備考
I. 研究大会費	p	680,000	450,000	79,849	230,000	
会場費	p1	555,000	325,000	25,740	230,000	第131回・132回大会会場費、131回大会備品使用費
印刷・送料等	p2	105,000	105,000	48,941	0	
開催校補助金	p3	0	0	0	0	
その他	p4	20,000	20,000	5,168	0	
II. 年報費	q	980,000	1,180,000	906,598	Δ 200,000	
制作費	q1	900,000	900,000	830,088	0	
送料	q2	80,000	80,000	76,510	0	
電子ジャーナル化費用	q3	0	200,000	0	Δ 200,000	
英文校閲料	q4	0	0	0	0	
III. 運営費	r	81,000	70,000	53,852	11,000	
送料・振込手数料	r1	10,000	10,000	6,509	0	
文具代・印刷費	r2	10,000	10,000	0	0	
学会費払込料金等	r3	25,000	25,000	21,063	0	PayPat支払手数料含む
ホームページ維持費	r4	26,000	15,000	26,280	11,000	
その他	r5	10,000	10,000	0	0	
IV. 予備費	s	50,000	50,000	0	0	
当期支出合計(B)		1,791,000	1,750,000	1,040,299	41,000	

次期繰越金(A-B)		10,964,337	10,661,857	11,308,337	302,480	前年度予算額との比較
					Δ 344,000	(前年度決算額との比較)